

2015年度 活動計算書

2015年7月1日から2016年6月30日まで

(単位:円)

科目	金額	
I 経常収益の部		
1 会費収入		456,000
2 寄附金収入		94,187,289
一般寄附金収入	49,672,148	
特定目的寄附金収入	41,911,574	
現物寄附収入	2,603,567	
3 事業収入		15,366,974
活動収入	10,520,999	
活動委託金収入	4,845,975	
4 助成金等		30,854,453
補助金収入	3,890,608	
助成金収入	26,963,845	
5 受取利息等		9,747
経常収益合計		140,874,463
II 経常費用の部		
1 事業費		
(1)人件費	55,597,435	
(2)その他経費		
ファンド	19,852,373	
賃借料	4,474,531	
旅費交通費	10,110,256	
支払報酬	9,247,430	
通信費	2,085,381	
修繕費	5,400	
消耗品費	716,364	
印刷費	2,667,853	
物販売上原価	504,442	
郵送費	1,357,726	
水道光熱費	669,545	
会場費	754,560	
会議費	582,365	
支払手数料	1,558,358	
諸会費	222,429	
保険料	227,346	
業務委託費	4,394,240	
減価償却費	359,685	
広告宣伝費	3,180,803	
租税公課	566,062	
福利厚生費	172,395	
雑費	392,398	
その他経費計	64,101,942	
事業費計		119,699,377
2 管理費		
(1)人件費	11,492,177	
(2)その他経費		
賃借料	1,239,602	
旅費交通費	98,601	
支払報酬	1,177,600	
通信費	512,076	
修繕費	181,996	
消耗品費	975,008	
印刷費	156,131	
郵送費	33,320	
水道光熱費	86,810	
会場費	1,400	
会議費	16,219	
支払手数料	40,791	
諸会費	18,115	
保険料	3,596	
減価償却費	48,823	
租税公課	1,135	
福利厚生費	53,032	
雑費	35,400	
その他経費計	4,679,655	
管理費計		16,171,832
経常費用合計		135,871,209
当期経常増減額		5,003,254
III 経常外収益		
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
固定資産売却損		1
経常外費用計		1
税引前当期正味財産増減額		5,003,253
法人税、住民税及び事業税		70,000
当期正味財産増減額		4,933,253
前期繰越正味財産額		60,025,705
次期繰越正味財産額		64,958,958

2015年度 貸借対照表

2016年6月30日現在

(単位:円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金	71,537	
普通預金	57,839,728	
当座預金	1,865,226	
定期預金	15,604,864	
Paypal預金	24,110	
棚卸資産	1,188,110	
未収金	2,863,861	
その他流動資産	114,241	
流動資産合計		79,571,677
2. 固定資産		
有形固定資産		
機器備品	465,344	
有形固定資産計	465,344	
無形固定資産		
ソフトウェア	124,115	
電話加入権	84,424	
無形固定資産計	208,539	
投資その他		
敷金	1,033,800	
基金拠出金	3,000,000	
投資その他の資産計	4,033,800	
固定資産合計		4,707,683
資産合計		84,279,360
II 負債の部		
流動負債		
未払金	5,532,254	
その他流動負債	13,788,148	
流動負債合計		19,320,402
負債合計		19,320,402
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産	60,025,705	
当期正味財産増減額	4,933,253	64,958,958
正味財産合計		64,958,958
負債および正味財産合計		84,279,360

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表は、NPO 法人会計基準協議会が策定した NPO 法人会計基準(2011 年度 11 月 20 日改正)に拠って作成しております。

1) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産は最終仕入原価法を採用しております。

2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法で償却しております。無形固定資産は定額法を採用しております。

3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税処理は税込方式によっております。

4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスを受けた場合は、活動計算書にて現物寄附収入に計上しております。計上額の算定方法は定価等公正な評価額によっております。

2. 事業別損益の状況

別紙参照。

3. 用途等が制約された寄附金等の内訳

用途等が制約された寄附金等の主な内訳は以下の通りです。

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
JPF 事業助成金	7,653,462	0	7,653,462	0	2014 年以前に事業完了後の未使用助成金で、2015 年度中に返金いたしました。

4. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
機器備品	956,171	0	0	956,171	△490,827	465,344
ソフトウェア	441,399	0	0	441,399	△317,284	124,115
電話加入権	84,424	0	0	84,424	0	84,424
敷金	1,033,800	0	0	1,033,800	0	1,033,800
基金拠出金	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000

5. 役員及びその近親者等との取引の内容

役員が代表を務める公益社団法人難民起業サポートファンドとの取引は次の通りです。

(単位:円)

科目	計算書類に 計上された金額	左の内役員及び近親 者等の取引
(財産目録・貸借対照表)		
基金拠出金	3,000,000	3,000,000

6. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

活動計算書の事業費に計上した「ファンド」とは、支援対象者に直接提供する生活費や医療費等の現金の他、食料品やシェルター等、同じく直接提供する為に購入した物品・サービスの経費を意味します。

その他の事業は行っていない為、活動計算書に計上しておりません。またその他の事業に係わる資産はありません。

2015年度 事業別経常損益内訳書

2015年7月1日から2016年6月30日まで

(単位:円)

	1支援	2緊急支援	3コミュニティ	4就労	5災害	6調査	7渉外	9広報	事業費計	管理	合計
経常収益											
会費収入	181,972	0	27,350	29,666	11,931	56,925	12,651	81,006	401,501	54,499	456,000
一般寄附金収入	19,743,426	0	2,967,437	3,218,649	1,294,509	6,176,191	1,372,616	8,986,355	43,759,183	5,912,965	49,672,148
特定目的寄附金収入	8,372,182	7,031,611	3,043,768	8,811,545	116,722	6,049,782	17,731	8,391,852	41,835,193	76,381	41,911,574
現物寄附収入	1,038,982	0	156,159	169,379	68,123	325,017	72,233	462,510	2,292,403	311,164	2,603,567
活動収入	204,245	0	89,739	1,344	541	266,079	573	9,954,885	10,517,406	3,593	10,520,999
補助金収入	3,890,608	0	0	0	0	0	0	0	3,890,608	0	3,890,608
助成金収入	18,149,016	600,000	1,636,170	422,980	1,462,179	3,019,000	0	1,250,000	26,539,345	424,500	26,963,845
活動委託金収入	1,730,472	732,864	0	0	0	2,139,639	0	243,000	4,845,975	0	4,845,975
受取利息収入	3,861	0	549	595	239	1,143	254	1,626	8,267	1,480	9,747
経常収益計	53,314,764	8,364,475	7,921,172	12,654,158	2,954,244	18,033,776	1,476,058	29,371,234	134,089,881	6,784,582	140,874,463

経常費用											
(1)人件費											
人件費	18,980,654	630,536	5,711,382	6,029,527	1,541,682	6,419,497	3,169,006	13,115,151	55,597,435	11,492,177	67,089,612
(2)その他経費											
ファンド	1,179,931	18,645,412	27,030	0	0	0	0	0	19,852,373	0	19,852,373
賃借料	3,149,253	0	191,952	194,691	14,113	440,536	14,965	469,021	4,474,531	1,239,602	5,714,133
旅費交通費	2,130,726	9,187	255,344	1,166,821	1,498,727	4,139,739	199,375	710,337	10,110,256	98,601	10,208,857
支払報酬	3,986,250	0	857,000	2,560	270,000	2,219,730	0	1,911,890	9,247,430	1,177,600	10,425,030
通信費	1,311,670	0	63,535	68,914	52,844	237,196	39,234	311,988	2,085,381	512,076	2,597,457
修繕費	5,400	0	0	0	0	0	0	0	5,400	181,996	187,396
消耗品費	366,583	13,024	31,635	8,180	20,310	31,592	3,350	241,690	716,364	975,008	1,691,372
印刷費	365,964	0	695,552	80,459	48,686	330,428	35,395	1,111,369	2,667,853	156,131	2,823,984
物販売上原価	0	0	0	0	0	249,492	0	254,950	504,442	0	504,442
郵送費	73,847	31,724	174,300	1,640	9,740	57,723	3,909	1,004,843	1,357,726	33,320	1,391,046
水道光熱費	319,860	0	43,566	47,254	19,005	90,675	20,152	129,033	669,545	86,810	756,355
会場費	1,700	0	1,690	98,996	0	404,614	0	247,560	754,560	1,400	755,960
会議費	145,762	0	9,151	21,688	5,333	50,568	360	349,503	582,365	16,219	598,584
支払手数料	81,194	11,182	16,056	12,451	4,477	42,946	6,823	1,383,229	1,558,358	40,791	1,599,149
諸会費	6,130	0	337	366	3,147	10,202	199,358	2,889	222,429	18,115	240,544
保険料	41,411	0	1,803	2,504	4,005	70,254	35,277	72,092	227,346	3,596	230,942
業務委託費	1,947,956	240,764	0	965,520	0	1,160,000	0	80,000	4,394,240	0	4,394,240
減価償却費	163,019	0	24,502	26,576	10,689	50,996	11,334	72,569	359,685	48,823	408,508
広告宣伝費	0	0	0	0	0	803,877	0	2,376,926	3,180,803	0	3,180,803
租税公課	221,380	34,290	32,892	52,330	12,294	74,801	6,245	131,830	566,062	1,135	567,197
福利厚生費	89,903	0	7,136	20,161	3,113	14,853	3,301	33,928	172,395	53,032	225,427
雑費	66,129	0	3,482	54,172	43,509	65,954	12,040	147,112	392,398	35,400	427,798
その他経費計	15,654,068	18,985,583	2,436,963	2,825,283	2,019,992	10,546,176	591,118	11,042,759	64,101,942	4,679,655	68,781,597
経常費用計	34,634,722	19,616,119	8,148,345	8,854,810	3,561,674	16,965,673	3,760,124	24,157,910	119,699,377	16,171,832	135,871,209
当期経常増減額	18,680,042	△ 11,251,644	△ 227,173	3,799,348	△ 607,430	1,068,103	△ 2,284,066	5,213,324	14,390,504	△ 9,387,250	5,003,254

2015年度財産目録

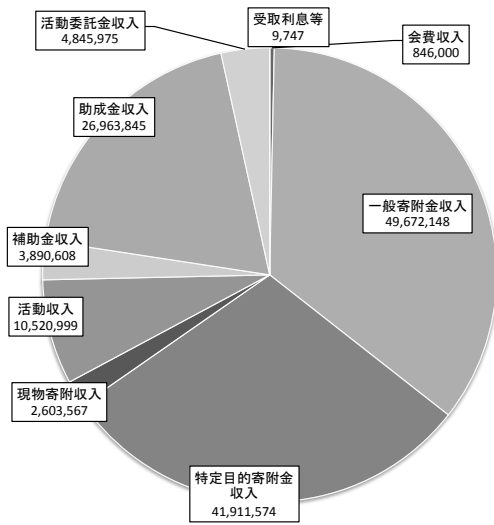
2016年6月30日現在

(単位:円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金	71,537	
普通預金		
ゆうちょ銀行普通預金(東京貯金事務センター)	102,836	
みずほ銀行飯田橋支店普通預金	23,735,388	
みずほ銀行飯田橋支店普通預金	5,006,349	
三菱東京UFJ銀行四谷支店普通預金	1,209,280	
三菱東京UFJ銀行四谷支店普通預金	927,134	
三菱東京UFJ銀行三軒茶屋支店普通預金	17,995,522	
三井住友銀行飯田橋支店普通預金	4,351,710	
東京東信用金庫四谷支店普通預金	133,142	
ジャパンネット銀行すすめ支店普通預金	341,286	
ジャパンネット銀行すすめ支店普通預金	4,037,081	
当座預金		
ゆうちょ銀行振替口座(東京貯金事務センター)	1,865,226	
定期預金		
ゆうちょ銀行定期預金(東京貯金事務センター)	2,012,371	
みずほ銀行飯田橋支店定期預金	2,019,349	
三井住友銀行飯田橋支店定期預金	11,573,144	
Paypal預金	24,110	
棚卸資産		
商品(書籍等)	901,710	
製品(自主出版書籍)	138,470	
貯蔵品(切手・商品券等)	147,930	
未収金(助成金等)	2,863,861	
その他流動資産		
立替金(職員雇用保険料等)	79,782	
前払費用(建物保険料)	34,459	
流動資産合計		79,571,677
2. 固定資産		
有形固定資産		
サーバー(2012年2月14日取得)	1	
サーバー(2014年8月19日取得)	58,183	
PR用映像(2015年6月30日)	407,160	
有形固定資産計	465,344	
無形固定資産		
電話加入権(1999年11月16日取得)	77,924	
電話加入権(2006年9月13日取得)	6,500	
ソフトウェア(2012年3月28日取得)	37,100	
ソフトウェア(2014年3月31日取得)	87,015	
無形固定資産計	208,539	
投資その他		
敷金	1,033,800	
基金拠出金(難民起業サポートファンド)	3,000,000	
投資その他の資産計	4,033,800	
固定資産合計		4,707,683
資産合計		84,279,360
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	5,532,254	
その他流動負債		
未払法人税等	70,000	
未払消費税等	549,700	
預り金(源泉所得税・住民税・社会保険料)	682,061	
前受金	12,486,387	
流動負債合計		19,320,402
負債合計		19,320,402
正味財産合計		64,958,958

2015年度活動収支 グラフ

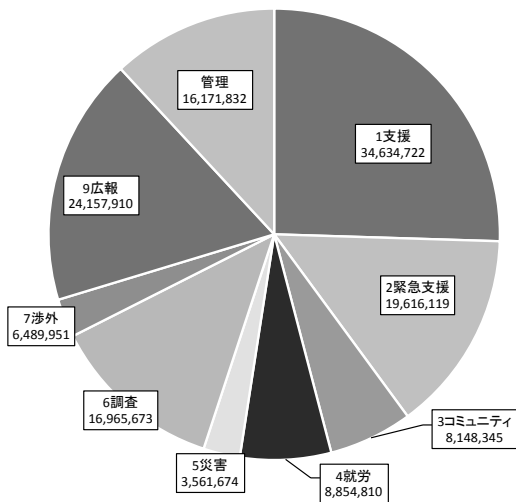
<収入>



(単位:円)

科目	2014年度実績	2015年度実績	%
会費収入	846,000	456,000	0.3%
一般寄附金収入	38,456,528	49,672,148	35.3%
特定目的の寄附金収入	12,076,295	41,911,574	29.8%
現物寄附収入	1,703,266	2,603,567	1.8%
活動収入	10,123,597	10,520,999	7.5%
補助金収入	9,544,200	3,890,608	2.8%
助成金収入	51,677,799	26,963,845	19.1%
活動委託金収入	6,134,086	4,845,975	3.4%
受取利息等	23,572	9,747	0.01%
合計	130,585,343	140,874,463	100%

<支出>



(単位:円)

各事業費および管理費	2014年度実績	2015年度実績	%
1支援	32,171,625	34,634,722	25.5%
2緊急支援	16,305,888	19,616,119	14.4%
3コミュニティ	6,000,918	8,148,345	6.0%
4就労	7,776,489	8,854,810	6.5%
5災害	9,584,092	3,561,674	2.6%
6調査	13,548,421	16,965,673	12.5%
7渉外	6,489,851	3,760,124	2.8%
9広報	20,952,858	24,157,910	17.8%
管理	14,406,507	16,171,832	11.9%
合計	127,236,649	135,871,209	100%

独立監査人の監査報告書

2016年8月30日

特定非営利活動法人 難民支援協会

代表理事 石川 えり 殿

監査法人 エムエムピージー・エーマック

代表社員 公認会計士 我井重樹

業務執行社員



当監査法人は、特定非営利活動法人難民支援協会の2015年7月1日から2016年6月30日までの2015年度の活動計算書及び貸借対照表並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて財産目録（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる特定非営利活動法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる特定非営利活動法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び活動(損益)の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

特定非営利活動法人難民支援協会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上